

2024年3月期決算の概要と 2025年3月期見通しについて

2024年5月13日
東レ株式会社

I . 2024年3月期決算	3
II . 2025年3月期連結業績見通し	16
III . 中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の進捗状況	25
IV . 参考資料	32

本日のサマリー

連結業績

	2024年3月期 実績			2025年3月期 見通し		
	事業利益	増減*		事業利益	増減*	
■ 繊維	547	+35	↑	650	+103	↑
■ 機能化成品	367	+63	↑	595	+228	↑
■ 炭素繊維複合材料	132	-27	↓	210	+78	↑
■ 環境・エンジニアリング	232	+35	↑	235	+3	↑
■ ライフサイエンス	▲ 13	-15	↓	0	+13	↑
■ その他	33	+8	—	20	-13	—
■ 調整額	▲ 272	-32	—	▲ 360	-88	—
合計	1,026	+66	↑	1,350	+324	↑

億円

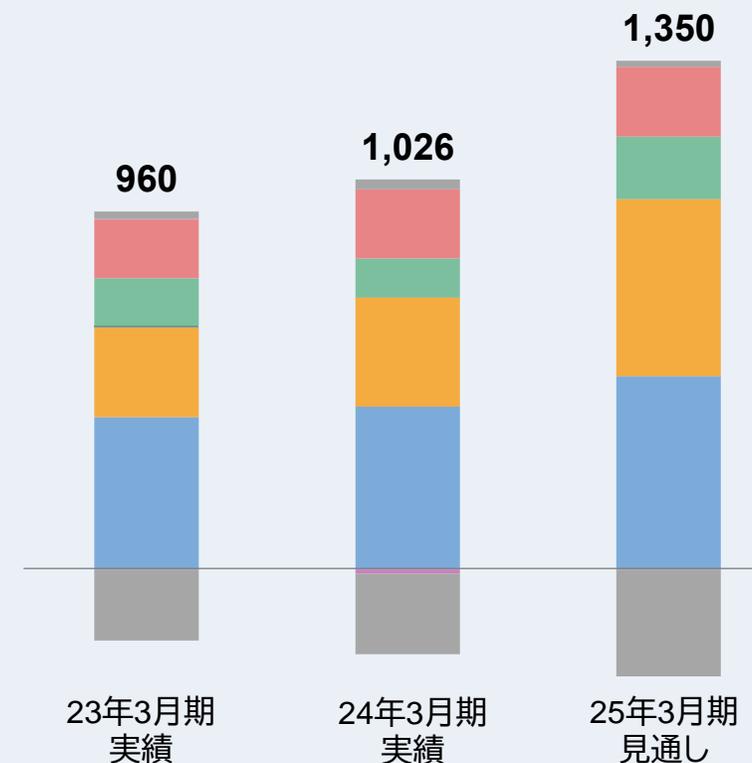
* 前相比

株主還元

- 2025年3月期の1株当たり配当金(年間)は18円を予定
- 自社株取得の方針を決定。資本効率改善を加速するため、新たに政策保有株式の縮減目標を設定し、2024～2026年度の3年間で50%(約1,000億円)を削減。この売却代金を全額、自己株取得に充当する

事業利益推移

(億円)



■ 繊維 ■ 機能化成品 ■ 炭素繊維複合材料
 ■ 環境・エンジニアリング ■ ライフサイエンス
 ■ その他 ■ 調整額

I

2024年3月期決算

2024年3月期連結損益概要

億円

	23年3月期	24年3月期	増減
売上収益	24,893	24,646	-247 (-1.0%)
事業利益	960	1,026	+66 (+6.9%)
(売上収益事業利益率)	3.9%	4.2%	+0.3 ポイント
非経常項目	130	▲ 450	-579
金融収益及び費用	▲ 45	▲ 69	-24
持分法による投資利益	74	89	+15
税引前当期利益	1,119	596	-523 (-46.8%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	728	219	-509 (-69.9%)

基本的1株当たり当期利益	45.49円	13.67円
1株当たり配当金	18.00円	18.00円
ROIC*	2.7%	2.8%
ROE	5.0%	1.3%

* 税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)

<為替レート>

		23年3月期	24年3月期
円/US\$	期中平均	135.5	144.6
	期末	133.5	151.4
円/ユーロ	期中平均	141.0	156.8
	期末	145.7	163.2

非経常項目

億円

	23年3月期	24年3月期	増減
固定資産売却益	26	13	-13
子会社の支配喪失に伴う利益 ^{*1}	251	-	-251
固定資産処分損	▲ 52	▲ 77	-24
減損損失 ^{*2}	▲ 60	▲ 368	-307
製品保証費用 ^{*3}	▲ 35	▲ 18	+16
その他	0	-	-0
非経常項目	130	▲ 450	-579

*1 ハンガリーのリチウムイオン二次電池用バッテリーセパレータフィルム製造・販売会社 Toray Industries Hungary Kft. に対して、LG Chem, Ltd. が新たに出資をし、合併会社 LG Toray Hungary Battery Separator Kft. を設立したことによる投資の再評価益

*2 炭素繊維複合材料事業における風力発電翼用途の需要低迷に伴う減損損失や、バッテリーセパレータフィルム事業における競争力の低下した設備の減損損失等

*3 「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性があるものについて、その交換、補修等のために必要な費用

資産・負債・資本、フリー・キャッシュ・フロー

億円

	23年3月末	24年3月末	増減
資産合計	31,940	34,665	+2,725
流動資産	14,293	15,226	+934
有形固定資産	10,078	10,811	+733
その他	7,569	8,628	+1,058
負債合計	15,582	16,202	+619
流動負債	8,262	8,657	+395
非流動負債	7,320	7,544	+224
資本合計	16,358	18,464	+2,106
自己資本*	15,350	17,360	+2,010
自己資本比率*	48.1%	50.1%	+2.0ポイント
有利子負債残高	9,501	9,497	-4
D/Eレシオ	0.62	0.55	-0.07

*自己資本＝親会社の所有者に帰属する持分

<フリー・キャッシュ・フローの状況>

	23年3月期	24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	1,857	+405
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,027	▲ 1,210	-183
フリー・キャッシュ・フロー	425	647	+222

セグメント別売上収益・事業利益、事業利益増減要因分析

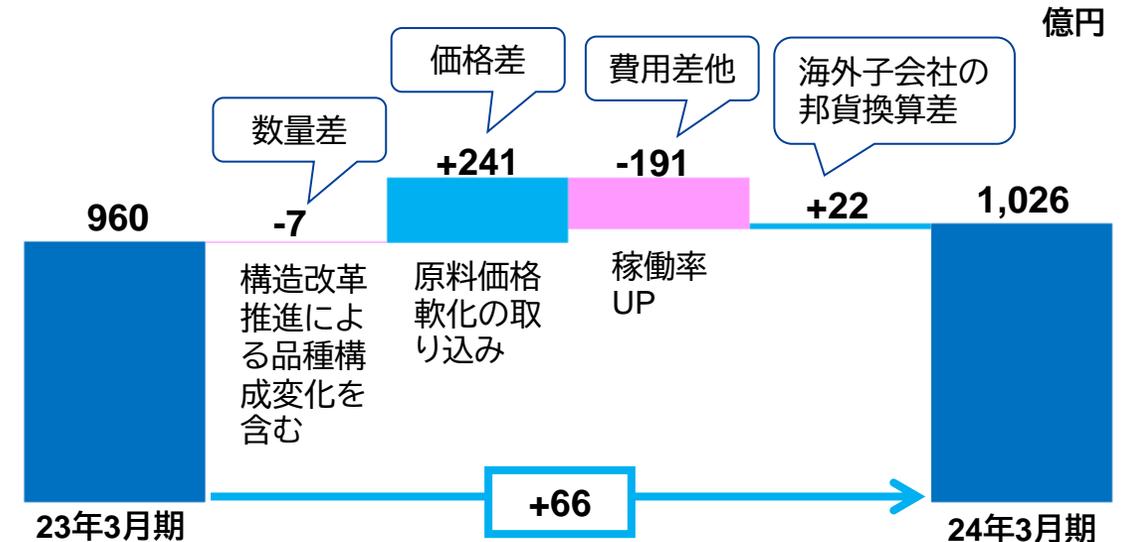
億円

		23年3月期	24年3月期	増減	
売上収益	繊維	9,992	9,748	-244	(-2.4%)
	機能化成品	9,094	8,861	-233	(-2.6%)
	炭素繊維複合材料	2,817	2,905	+88	(+3.1%)
	環境・エンジニアリング	2,288	2,441	+153	(+6.7%)
	ライフサイエンス	538	522	-15	(-2.8%)
	その他	164	169	+5	(+3.1%)
	合計	24,893	24,646	-247	(-1.0%)
事業利益	繊維	512	547	+35	(+6.8%)
	機能化成品	304	367	+63	(+20.8%)
	炭素繊維複合材料	159	132	-27	(-17.2%)
	環境・エンジニアリング	197	232	+35	(+17.7%)
	ライフサイエンス	2	▲ 13	-15	(-)
	その他	25	33	+8	(+31.5%)
	調整額	▲ 239	▲ 272	-32	
	合計	960	1,026	+66	(+6.9%)
事業利益率		3.9%	4.2%	+0.3 ポイント	

< 24年3月期 連結業績実績 >

機能化成品セグメントや炭素繊維複合材料セグメントにおいて自動車市場や航空機需要の回復を着実に捉えて稼働率が向上。並行して構造改革と原料価格軟化の効果を取り込んだ結果、売上収益は原料価格の軟化が反映され前期比-1.0%の減収だが、事業利益は前期比+6.9%の1,026億円と増益。利益率は前期比+0.3ポイントの向上。

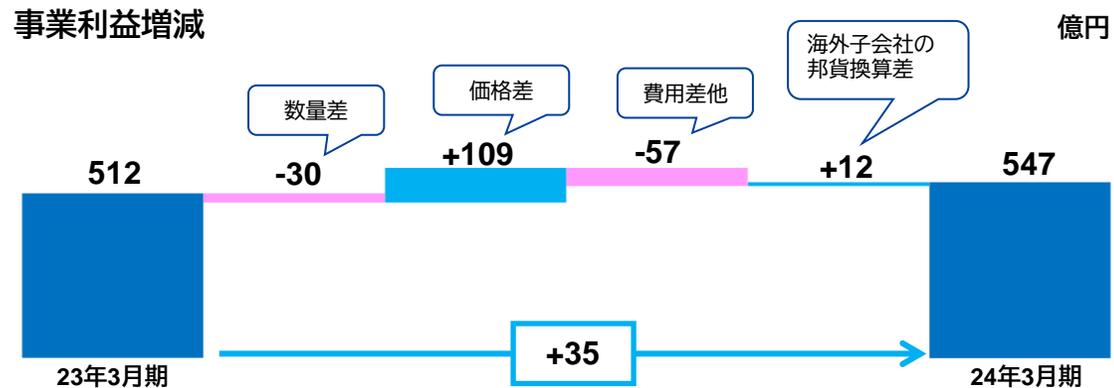
期後半からの風力発電翼市場が調整局面入りした影響を大きく受けた炭素繊維複合材料セグメント、および薬価改定および後発医薬品の影響を受けたライフサイエンスセグメントが減益となったが、繊維、機能化成品、環境・エンジニアリングセグメントは世界経済が低迷する中において増益を確保。



セグメント別業績(繊維)

億円

		23年3月期	24年3月期	増減	
売上収益	東レ	2,101	2,114	+14	(+0.7%)
	国内	5,092	4,803	-289	(-5.7%)
	海外	6,678	6,514	-164	(-2.5%)
	修正	▲ 3,878	▲ 3,683	+195	
	計	9,992	9,748	-244	(-2.4%)
事業利益	東レ	151	129	-22	(-14.5%)
	国内	120	157	+38	(+31.6%)
	海外	240	264	+24	(+10.0%)
	修正	1	▲ 4	-5	
	計	512	547	+35	(+6.8%)



< 概況 >

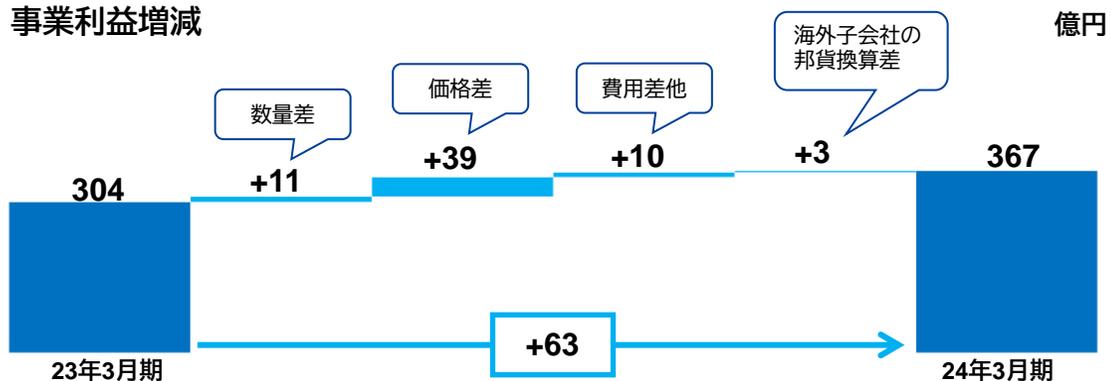
- **全般**
原燃料価格の高騰等厳しい事業環境の中、価格転嫁や高付加価値化推進による価格スプレッドの改善効果により増益。
- **衣料用途**
欧米市況悪化の影響を受けたが、国内外の商事会社を中心に堅調に推移した。
- **産業用途**
半導体不足緩和による自動車用途の需要回復やEV向け拡大から回復傾向が続いた。

セグメント別業績(機能化成品)

億円

		23年3月期	24年3月期	増減	
売上収益	東レ	2,520	2,358	-162	(-6.4%)
	国内	5,288	4,821	-467	(-8.8%)
	海外	5,625	5,917	+293	(+5.2%)
	修正	▲ 4,338	▲ 4,236	+103	
	計	9,094	8,861	-233	(-2.6%)
事業利益	東レ	85	42	-43	(-50.8%)
	国内	225	220	-5	(-2.1%)
	海外	▲ 16	107	+124	(-)
	修正	10	▲ 3	-12	
	計	304	367	+63	(+20.8%)

事業利益増減



< 概況 >

- **樹脂・ケミカル事業**
樹脂事業は中国市場の需要低迷が続くも、販売構成の改善、固定費の削減等の収益改善策の効果が発現した。ケミカル事業は堅調に推移した。
- **フィルム事業**
主力のPETフィルムの電子部品関連用途は緩やかに回復しているが、一部にサプライチェーンの在庫調整の影響が残った。
- **電子情報材料事業**
有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られた。

<トピックス>

- 24年3月:
イオン伝導度を従来開発品比10倍に向上した次世代電池用イオン伝導ポリマー膜を創出。本ポリマー膜は全固体電池や空気電池などの金属リチウム負極電池の実用化を加速させ、電気自動車や産業用ドローン、Urban Air Mobility(UAM)などの航続距離拡大に貢献する。
- 24年3月:
高速通信機器やサーバー用途への活用が期待される高性能な次世代半導体パッケージなどでの採用に向け、新規絶縁樹脂材料を開発。本材料は従来のポリイミドコーティング剤と、当社の有する加工や接合技術を融合したものであり、金属電極を形成した半導体チップ同士を接合するハイブリッドボンディングプロセスの収率と半導体デバイスの信頼性を向上させることが可能。25年の材料認定、28年の量産を目指す。

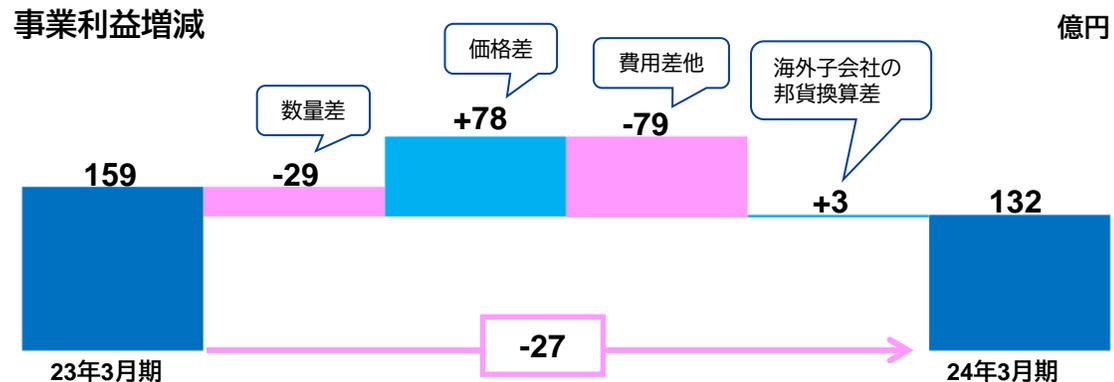
機能化成品のサブセグメント別売上収益

億円

	23年3月期		24年3月期		
	売上収益	比率	売上収益	比率	増減率
樹脂・ケミカル	4,195	31%	3,912	30%	-7%
フィルム	3,215	24%	3,305	25%	+3%
電子情報材料	552	4%	655	5%	+19%
商事他	5,471	41%	5,225	40%	-4%
修正	▲ 4,338	-	▲ 4,236	-	-
合計	9,094		8,861		-3%

セグメント別業績(炭素繊維複合材料)

		億円		
		23年3月期	24年3月期	増減
売上収益	東レ	881	893	+12 (+1.4%)
	国内	718	652	-66 (-9.2%)
	海外	2,579	2,756	+177 (+6.9%)
	修正	▲ 1,361	▲ 1,397	-35
	計	2,817	2,905	+88 (+3.1%)
事業利益	東レ	133	146	+13 (+9.5%)
	国内	16	12	-4 (-22.2%)
	海外	60	31	-28 (-47.8%)
	修正	▲ 49	▲ 57	-8
	計	159	132	-27 (-17.2%)



< 概況 >

■ 全般

航空宇宙用途は順調に回復しているが、風力発電翼用途で調整局面となったほか、一般産業用途の需要が軟化した。

<トピックス>

- 24年1月:
高弾性率と強度向上を実現させた新規炭素繊維トレカ®M46Xを開発。釣竿、自転車、ゴルフシャフトなどのスポーツ用途をはじめ、幅広い用途開拓を進める。上市は24年度を予定。
- 24年2月:
超高強度炭素繊維トレカ®T1200が「2023年度高分子学会賞(技術部門)」を受賞。独自の炭素繊維のナノスケールでの構造制御技術を深化させることで、従来品の性能を大きく上回る超高強度炭素繊維の創出に成功。今回の受賞は、それによって、カーボンニュートラルに貢献する素材である、炭素繊維の持つ可能性の拡大に貢献していることが評価された。

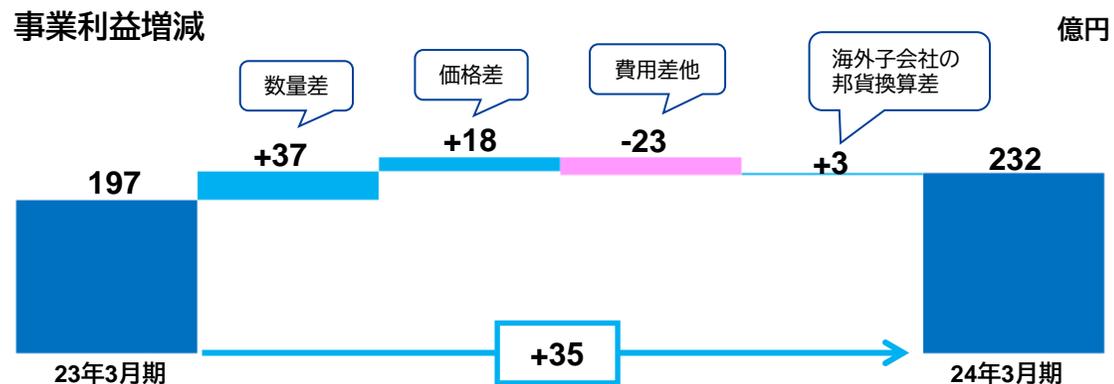
炭素繊維複合材料のサブセグメント別売上収益

億円

	23年3月期		24年3月期		
	売上収益	比率	売上収益	比率	増減率
航空宇宙	585	21%	909	31%	+56%
スポーツ	376	13%	270	9%	-28%
一般産業	1,857	66%	1,726	59%	-7%
合計	2,817		2,905		+3%

セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

		億円		
		23年3月期	24年3月期	増減
売上収益	東レ	372	385	+13 (+3.5%)
	国内	2,253	2,464	+211 (+9.4%)
	海外	614	682	+68 (+11.1%)
	修正	▲ 951	▲ 1,090	-140
	計	2,288	2,441	+153 (+6.7%)
事業利益	東レ	34	39	+5 (+16.0%)
	国内	80	111	+30 (+37.8%)
	海外	83	80	-3 (-3.6%)
	修正	0	3	+2
	計	197	232	+35 (+17.7%)



< 概況 >

- 水処理事業
逆浸透膜の2大市場である米中での出荷が堅調に推移した。
- 国内子会社
建設子会社の売上が堅調に推移したほか、エンジニアリング子会社のプラント関連事業が伸長した。

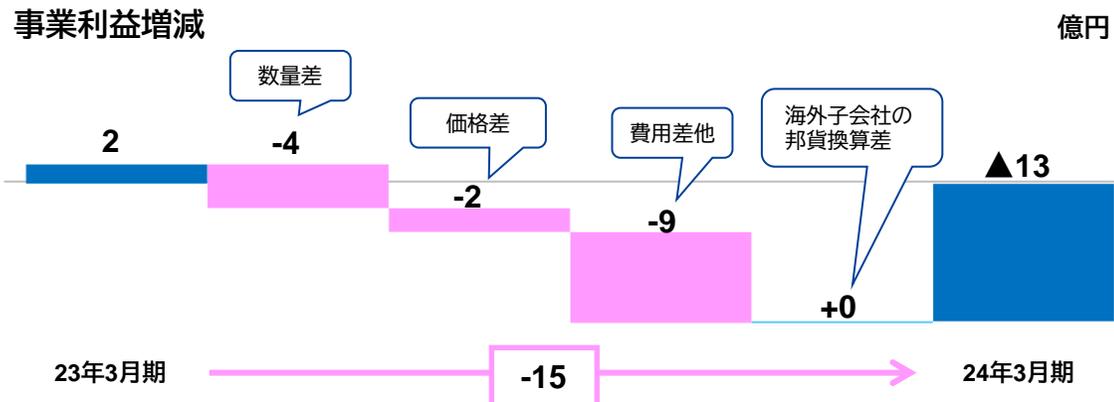
<トピックス>

- 24年2月:
サウジアラビア王国のヤンブ4海水淡水化プラント向けに、逆浸透膜を受注。中東での15年以上にわたる堅実な実績の積み上げが高く評価されたものであり、従来の蒸発法と比較して設備費や運転コストの低減を実現。同プラントの造水能力は45万m³/日であり、完成後はマディーナならびにメッカに飲料水を供給する。
- 24年3月:
工場廃水の再利用、下水処理等での厳しい使用条件において、これまでの高い除去性を維持したまま、長期間安定して良質な水を製造できる、高耐久逆浸透膜を開発。24年上期に、市場が急速に拡大する中国での発売を目指す。

セグメント別業績(ライフサイエンス)

億円

		23年3月期	24年3月期	増減
売上収益	東レ	244	247	+3 (+1.1%)
	国内	434	426	-8 (-1.8%)
	海外	171	153	-18 (-10.4%)
	修正	▲ 310	▲ 303	+8
	計	538	522	-15 (-2.8%)
事業利益	東レ	▲ 29	▲ 25	+4 (-)
	国内	20	10	-10 (-50.7%)
	海外	9	5	-4 (-44.8%)
	修正	2	▲ 3	-5
	計	2	▲ 13	-15 (-)



< 概況 >

- 医薬事業**
 経口そう痒症改善薬レミッチ®^{*1}において、後発医薬品発売の影響と薬価改定の影響を受けたほか、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®が海外で在庫調整の影響を受けた。
*1: レミッチ®は鳥居薬品(株)の登録商標です。
- 医療機器事業**
 原燃料価格高騰の影響を受けたが、血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷が国内で堅調に推移した。

<トピックス>

- 24年2月:
 膵がんの診断補助を使用目的とした体外診断用医薬品「東レAPO A2-iTQ^{*2}」を、日本国内にて販売を開始。本品による検査は血液を検体とするため受診しやすく、既存の腫瘍マーカーとは異なる物質を測定することから、従来検出できなかった膵がん患者を早期に検出できることが期待される。
*2: 2月1日付けで保険適用済み

主要子会社・地域の収益状況

億円

		売上収益			事業利益		
		23年3月期	24年3月期	増減	23年3月期	24年3月期	増減
東レインターナショナル		6,427	5,829	-599	134	134	-0
東レエンジニアリング		1,151	1,296	+145	51	63	+12
東レ建設		401	473	+72	13	22	+9
東レフィルム加工		403	376	-27	27	22	-5
在東南アジア・子会社	繊維	1,674	1,564	-110	21	26	+6
	機能化成品	1,058	950	-108	▲ 28	11	+39
	その他	8	9	+2	0	1	+0
	計	2,739	2,523	-216	▲ 7	38	+45
在中国・子会社	繊維	2,835	2,791	-44	201	257	+56
	機能化成品	1,117	1,105	-13	88	92	+4
	その他	515	476	-39	43	42	-1
	計	4,468	4,372	-97	332	391	+59
在韩国・子会社	繊維	1,071	1,016	-55	▲ 23	▲ 40	-17
	機能化成品	1,342	1,660	+318	▲ 51	34	+85
	その他	409	347	-63	64	35	-29
	計	2,822	3,022	+200	▲ 10	29	+39

Ⅱ

2025年3月期連結業績見通し

2025年3月期連結業績見通し

業績見通しの前提

世界経済は、欧米での高金利による個人消費や設備投資の意欲低下、中国経済の足踏みにより、回復ペースは緩やかなものに留まると見られる。国内経済は緩やかな回復が見込まれる。ただし、中国での不動産不況の長期化、欧米での利下げ開始時期の遅れによる消費減速、中東情勢の緊迫化、日銀の金融政策変更や為替変動等が内外経済の下振れ材料として挙げられる。

		億円			
		24年3月期実績	25年3月期見通し	増減	
売上収益	上期	11,994	12,600	+606	(+5.1%)
	下期	12,652	13,600	+948	(+7.5%)
	通期	24,646	26,200	+1,554	(+6.3%)
事業利益	上期	487	600	+113	(+23.3%)
	下期	539	750	+211	(+39.0%)
	通期	1,026	1,350	+324	(+31.6%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	上期	289	390	+101	(+35.1%)
	下期	▲70	420	+490	(-)
	通期	219	810	+591	(+269.9%)
基本的1株当たり 当期利益	上期	18.03円	24.35円	為替レート的前提 140円/US\$	
	下期	▲4.35円	26.22円		
	通期	13.67円	50.57円		
1株当たり配当金	上期	9.00円	9.00円		
	下期	9.00円	9.00円		
	通期	18.00円	18.00円		
配当性向	通期	132%	36%		

セグメント別連結業績見通し

機能化成品セグメントでのサプライチェーン在庫調整の解消や、炭素繊維複合材料セグメントでの航空用途の拡大、産業用途の回復を取り込む。かつ戦略的プライシングの推進、収益改善プロジェクトの効果発現により、全セグメントで増収増益の見通し。事業利益率は+1.0ポイントの向上。

億円

		24年3月期実績			25年3月期見通し			増減		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上 収益	繊維	4,812	4,936	9,748	4,920	5,190	10,110	+108	+254	+362
	機能化成品	4,331	4,530	8,861	4,670	4,950	9,620	+339	+420	+759
	炭素繊維複合材料	1,411	1,493	2,905	1,460	1,640	3,100	+49	+147	+195
	環境・エンジニアリング	1,115	1,325	2,441	1,210	1,410	2,620	+95	+85	+179
	ライフサイエンス	248	275	522	260	315	575	+12	+40	+53
	その他	76	93	169	80	95	175	+4	+2	+6
	合計	11,994	12,652	24,646	12,600	13,600	26,200	+606	+948	+1,554
事業 利益	繊維	272	275	547	305	345	650	+33	+70	+103
	機能化成品	145	222	367	275	320	595	+130	+98	+228
	炭素繊維複合材料	76	56	132	80	130	210	+4	+74	+78
	環境・エンジニアリング	102	130	232	90	145	235	-12	+15	+3
	ライフサイエンス	▲ 5	▲ 8	▲ 13	▲ 10	10	0	-5	+18	+13
	その他	8	25	33	5	15	20	-3	-10	-13
	調整額	▲ 111	▲ 160	▲ 272	▲ 145	▲ 215	▲ 360	-34	-55	-88
	合計	487	539	1,026	600	750	1,350	+113	+211	+324
事業利益率		4.1%	4.3%	4.2%	4.8%	5.5%	5.2%	+0.7p	+1.3p	+1.0p

セグメント別事業利益 2024年3月期 vs 2025年3月期比較

繊維

547 → 650億円 [増収増益]

- 衣料用途
 - ・ 環境配慮型素材、NANODESIGN®等の高付加価値素材での拡大および一貫型サプライチェーンの強化
- 産業用途
 - ・ エアバッグ用基布や人工皮革等の自動車用途の拡大
- 戦略的プライシングの実行、低収益事業・会社の構造改革を進め、収益力向上を図る

機能化成品

367 → 595億円 [増収増益]

- 樹脂事業
 - ・ ABS樹脂: 高機能品展開を通じた収益力強化
 - ・ エンプラ: 自動車生産台数の回復に伴う販売増
- フィルム事業
 - ・ 光学用途、MLCC離型用途を中心に、回復需要の確実な取り込み
 - ・ 欧米子会社は収益改善プロジェクトの効果発現
- 電子情報材料事業
 - ・ 有機EL関連材料を中心にスマートフォンなどの回復需要の着実な取り込み

炭素繊維複合材料

132 → 210億円 [増収増益]

- 航空機用途
 - ・ 大手顧客の生産機数引き上げが進展
- スポーツ用途
 - ・ 汎用品を中心に顧客の在庫調整が継続も下期に回復傾向
- 一般産業用途
 - ・ レギュラートウは圧力容器向けの需要が堅調に拡大
 - ・ ラージトウは風力発電翼用途の回復需要の着実な取り込み、収益改善プロジェクトの効果発現

環境・エンジニアリング

232 → 235億円 [増収増益]

- 水処理事業
 - ・ 主力のRO膜を中心に拡大も、中国での競合激化の影響を見込む
- 国内子会社
 - ・ エンジニアリング子会社でのプラント関連事業が堅調に推移

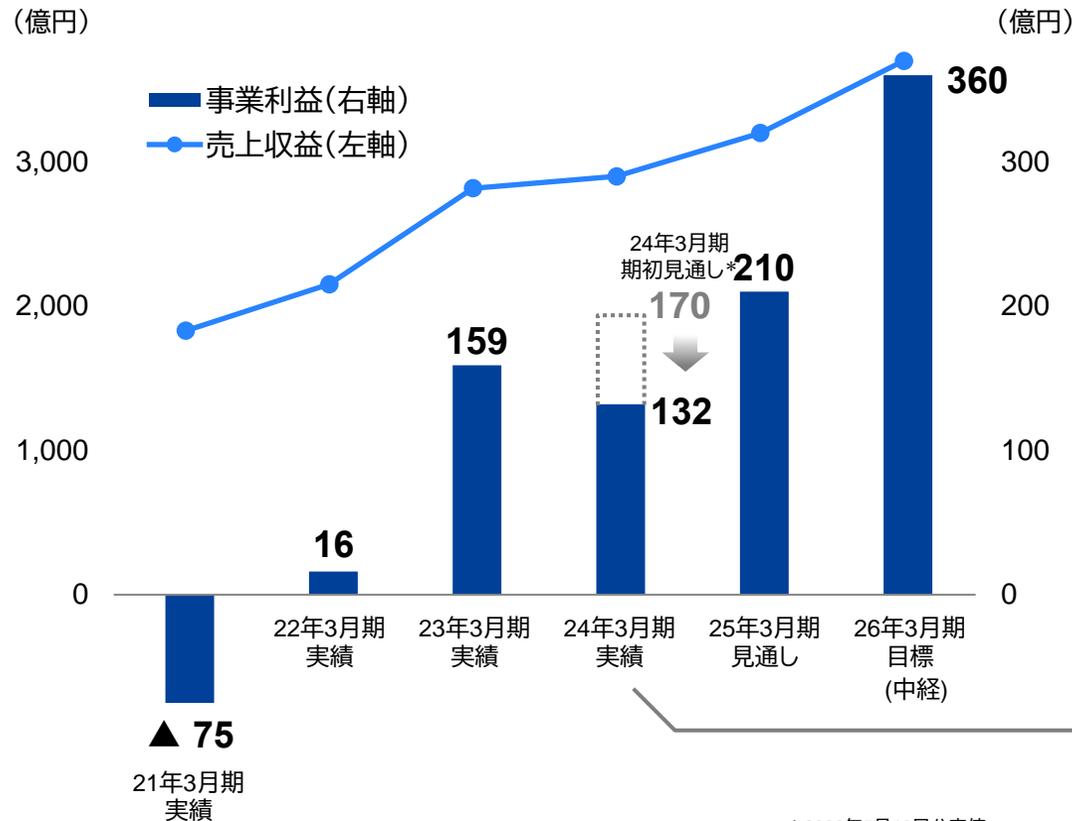
ライフサイエンス

▲13 → 0億円 [増収増益]

- 医薬事業
 - ・ 国内は薬価改定の影響を受けるが、海外市場で販売拡大
- 医療機器事業
 - ・ 透析装置、ダイアライザーを中心に増販を見込む

炭素繊維複合材料セグメント 業績推移・見通し

- 2024年3月期は、風力発電翼用途の需要停滞、産業用途の顧客在庫調整を主因に前期比減益
- 2025年3月期は、上記調整は回復傾向にあり、販売・稼働向上を通じた収益改善を見込む



* 2023年5月12日公表値

2024年3月期の事業用途別概況

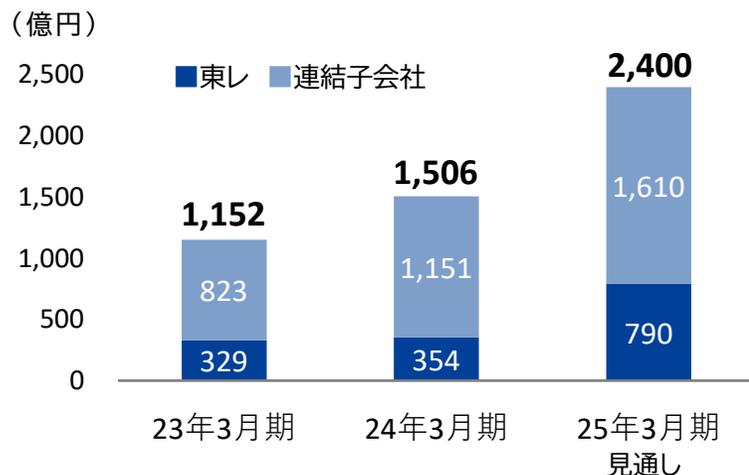
- 1 民間旅客機需要の回復 ↑
- 2 プロジェクト遅延・中止による風力発電翼需要の調整 ↓
- 3 産業用途での顧客在庫調整 ↓
- 4 コロナ禍のアウトドア需要の反動によるアジアにおけるスポーツ需要の低迷 ↓

2025年3月期の事業用途別概況

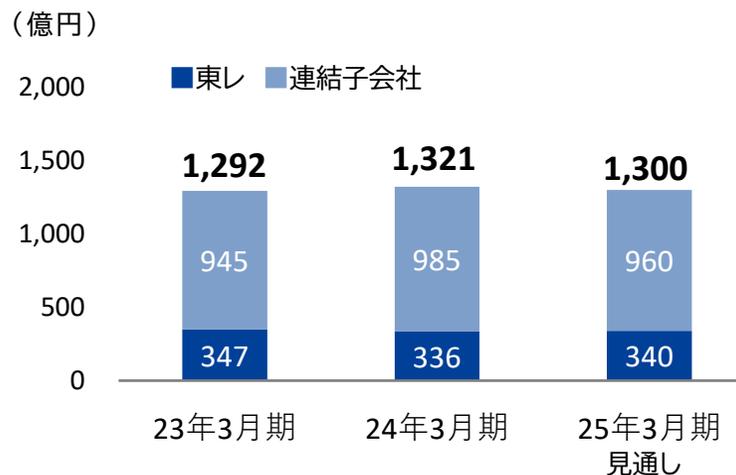
- 1 民間旅客機需要の回復 ↑
- 2 2024年後半から回復本格回復は2025年 ↑
- 3 2023年度で在庫調整は終了 ↑
- 4 2024年後半から回復本格回復は2025年 ↑

設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移

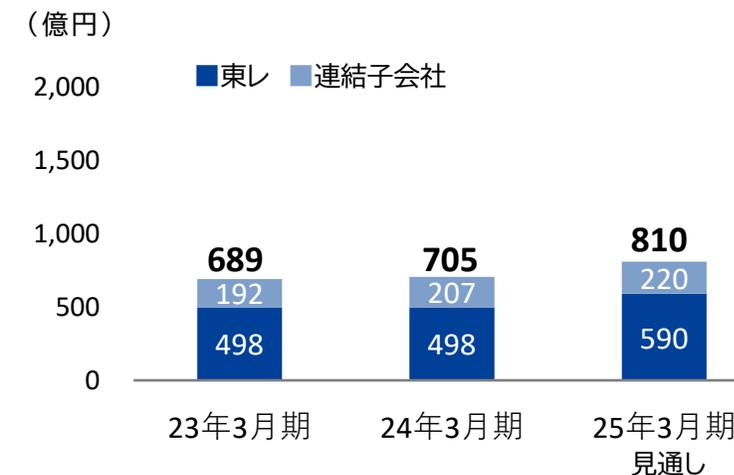
設備投資額



減価償却費



研究開発費



主な設備投資案件

24年3月期

東レ株式会社	: スエード調人工皮革生産設備
Toray Advanced Materials Korea Inc.	: PPS樹脂生産設備、炭素繊維生産設備
Zoltek Companies, Inc.	: 炭素繊維生産設備
Toray Composite Materials America, Inc.	: 炭素繊維生産設備
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	: 炭素繊維生産設備

25年3月期

東レ株式会社	: スエード調人工皮革生産設備
東レ株式会社	: ポリエステルフィルム生産設備
東レ株式会社	: ポリプロピレンフィルム生産設備
Toray Advanced Materials Korea Inc.	: PPS樹脂生産設備、炭素繊維生産設備
Toray Composite Materials America, Inc.	: 炭素繊維生産設備
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	: 炭素繊維生産設備

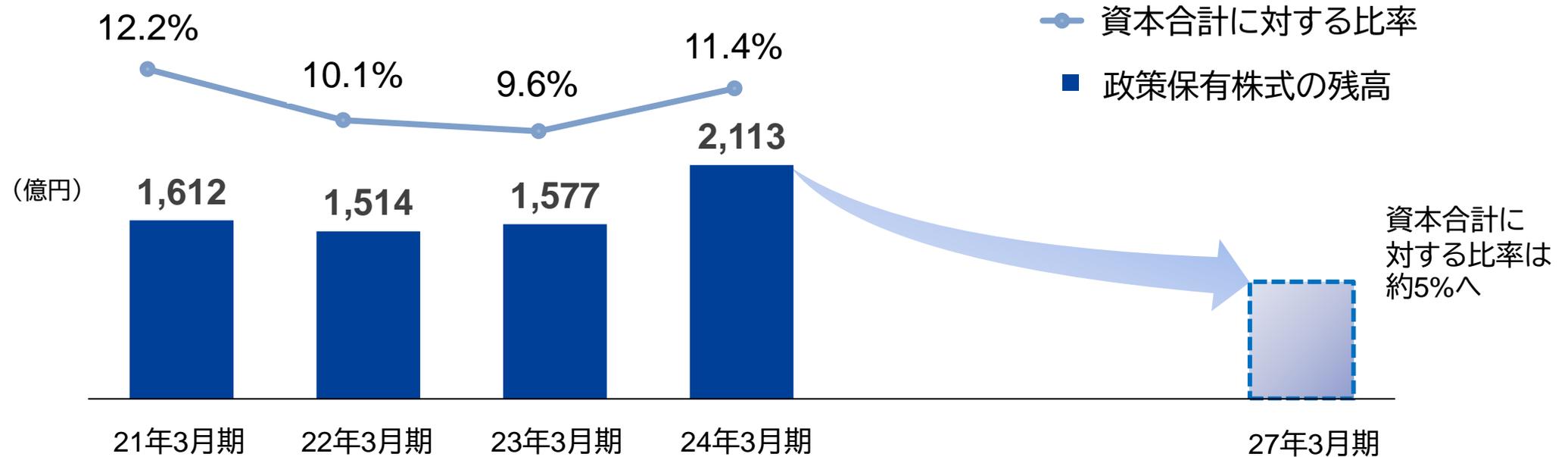
減損損失事業・会社と収益改善に向けた取り組み

会社(事業)	事業環境	収益改善に向けた短期の取り組み、今後の見通し
<p>ZOLTEK (ラージトウ炭素繊維)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米風力発電プロジェクトの中止・遅延による需要減 ・欧州用役価格高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働に応じた総固定費の削減 ・メキシコ／ハンガリー間のグローバルオペレーション強化の推進、他用途への展開 ・ハンガリーの再生可能エネルギー活用による用役コストダウン ・風力発電翼用途の需要回復により、メキシコ工場は24年度4Qのフル稼働を見込む
<p>TBSK (バッテリーセパレータフィルム)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競合との競争激化 ・車載用途の販売価格下落、民生用途の需要停滞 	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力の低下した韓国拠点製造ラインの除却 ・停機等生産体制見直しの推進 ・車載用途販売拡大により23年度4Qに黒字化
<p>TPA (PETフィルム)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米国フィルム需要の停滞 ・既存フィルムの汎用化 	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用品主体のPET製膜ラインの生産収束を決定 ・生産体制の見直しによる固定費の削減 ・戦略的プライシングの推進により23年度4Qは大幅に赤字を縮小、24年度の黒字化を見込む
<p>TPF (PPスパンボンド)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中国を中心としたアジア全体の需給バランス悪化 ・競争激化の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ・停機等生産体制の見直し ・差別化の推進、コストダウンの推進 ・24年度は更なる対策を推進、黒字化を目指す

政策保有株式の縮減

資本効率の改善を加速するため、政策保有株式を半減する
「2025年3月期～2027年3月期の3年間で **50%(約1,000億円)**削減」

売却代金は、**全額株主還元(自己株式取得)**に充当



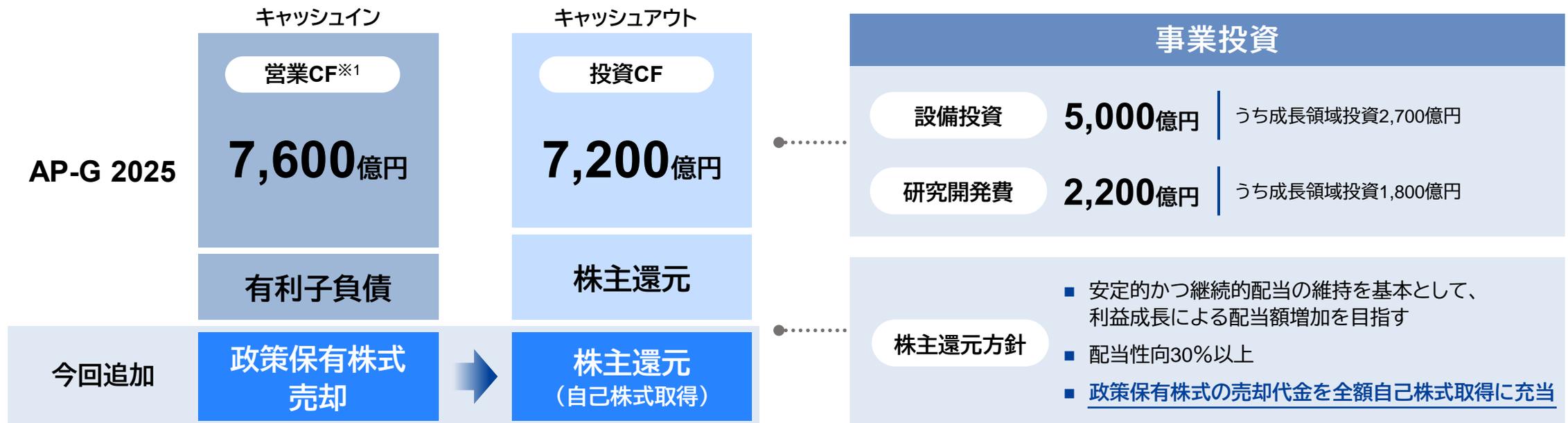
キャピタル・アロケーション

AP-G 2025のキャピタル・アロケーションに追加する形で、
政策保有株式の売却と売却代金を活用した株主還元(自己株式取得)を実行する

AP-G 2025 目標

- フリー・キャッシュ・フロー プラス(3年間累計)
- D/Eレシオ 0.7以下

キャピタル・アロケーションイメージ(2023~2025年度)の3年間累計



※1 研究開発費控除前

Ⅲ

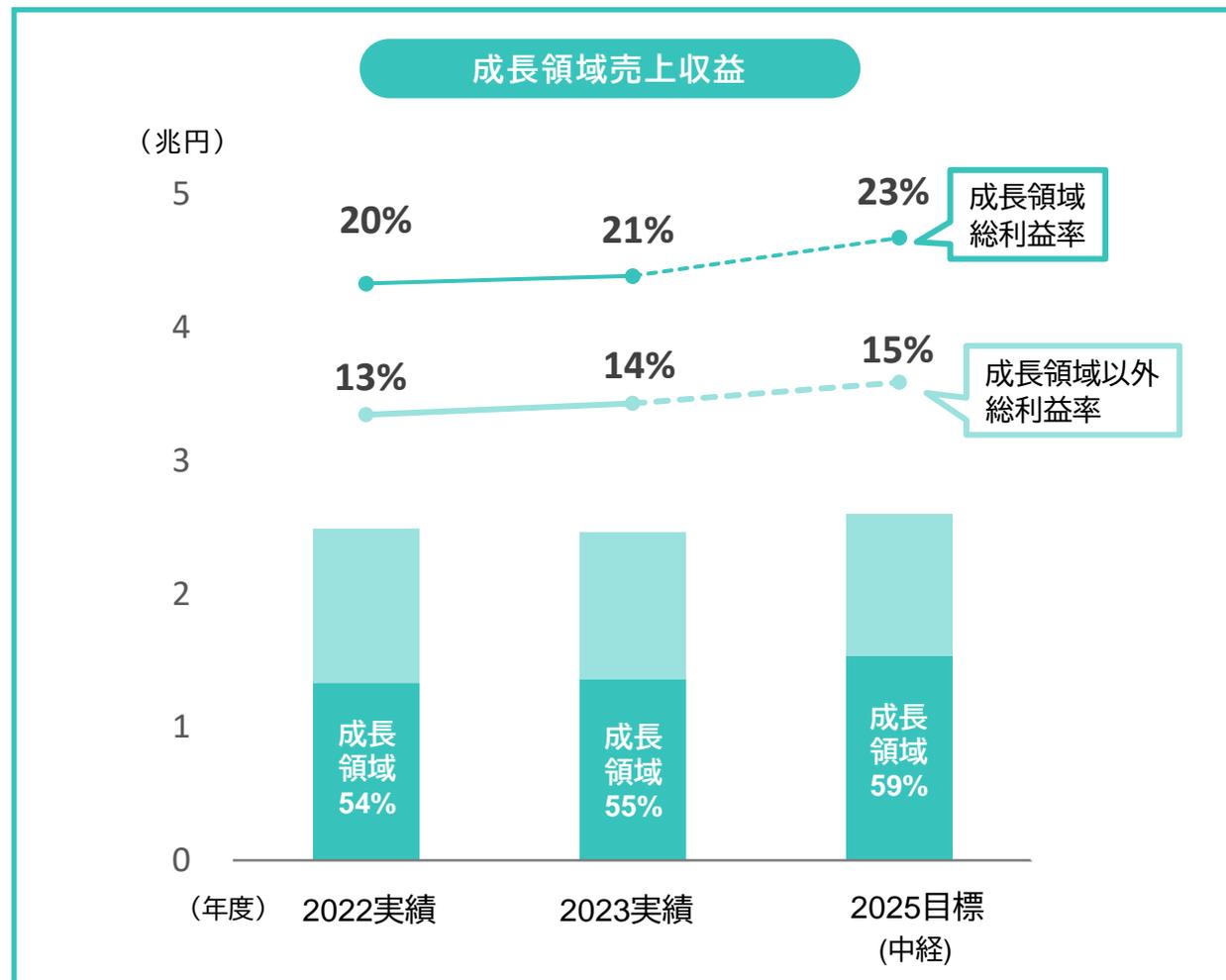
中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025” の進捗状況

サステナビリティイノベーション事業(*1)とデジタルイノベーション事業の売上収益を全体の6割程度まで拡大

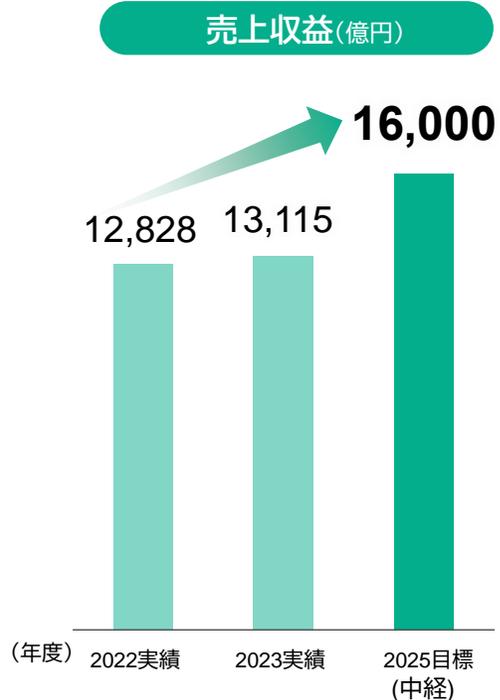
AP-G 2025の成長領域

SI事業 サステナビリティイノベーション事業(*1)	1 気候変動対策を加速させる製品
	2 持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品
	3 安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品
	4 医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品
DI事業 デジタルイノベーション事業	デジタル技術の浸透により、利便性や生産性の向上に貢献する材料、装置、技術、サービスなど

*1.「東レグループサステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群



SI事業 サステナビリティ イノベーション



医療と公衆衛生に貢献



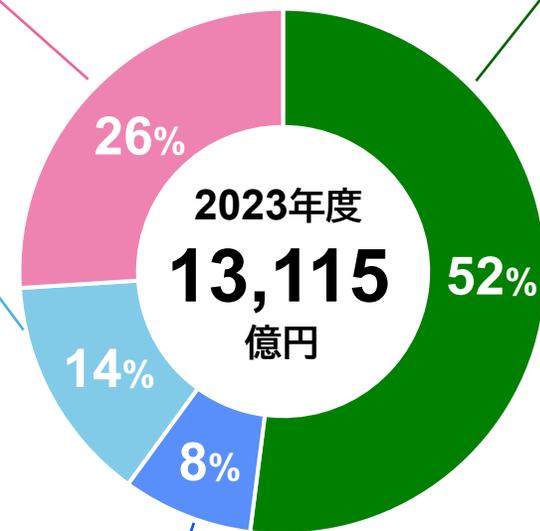
安全な水・空気の提供



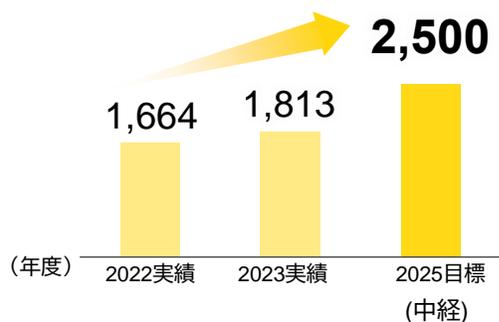
資源循環への貢献



気候変動対策の加速



DI事業 デジタル イノベーション



半導体モールド用
離型フィルム



ディスプレイ用材料



エレクトロコーティ
ング剤・実装材料



半導体検査装置

- 組織の総合力を活かした組織横断的コストダウン活動を推進
- 横串の活動やコストダウン取り組み事例の情報共有を全社横断で図る仕掛けに加えて、特に海外関係会社の原価管理、収率改善についても取り組みを強化

トータルコストダウンプロジェクト

3年間累計で**2,000**億円のコスト削減

比例費削減活動

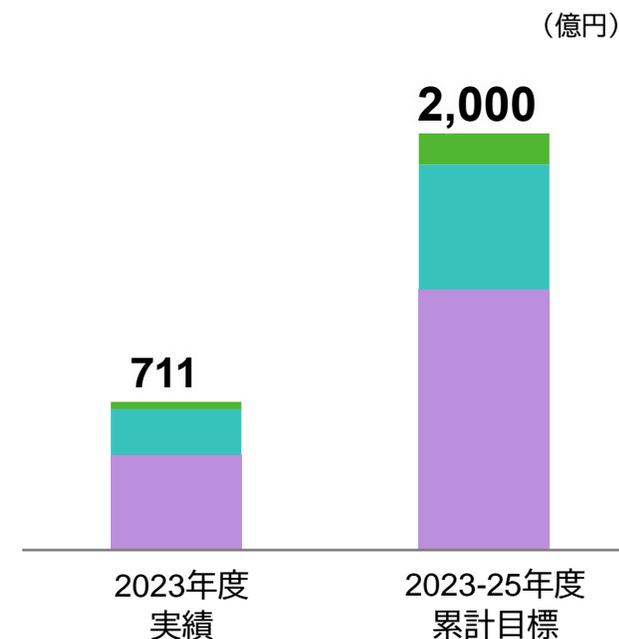
2023年度削減額 **457**億円
削減目標 1,250億円／3年

固定費削減活動

2023年度削減額 **219**億円
削減目標 600億円／3年

生産プロセス革新

2023年度削減額 **34**億円
削減目標 150億円／3年



AP-G 2025の進捗

億円

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度見通し	AP-G 2025 2025年度目標
売上収益	24,893	24,646	26,200	28,000
事業利益	960	1,026	1,350	1,800
事業利益率	3.9%	4.2%	5%	6%
ROIC※	2.7%	2.8%	約4%	約5%
ROE	5.0%	1.3%	約5%	約8%
フリー・キャッシュ・フロー	2,373億円 (3年間累計)	647億円	—	プラス (3年間累計)
D/Eレシオ	0.62	0.55	約0.6	0.7以下 (ガイドライン)

※: 税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)

“AP-G 2025”為替レート前提: 125円/US\$

2025年度 サステナビリティ目標

相対比はいずれも2013年度比

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2022年度実績 (IFRS)	2023年度実績 (IFRS)	2025年度目標 (IFRS)
サステナビリティイノベーション事業の 売上収益※1	5,624億円	12,828億円 (2.3倍)	13,115億円 (2.3倍)	16,000億円 (2.8倍)
バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量※2	0.4億トン	9.5倍	10.3倍	15.0倍
水処理貢献量※3	2,723万トン/日	2.5倍	2.7倍	2.9倍
生産活動によるGHG排出量の 売上高・売上収益原単位※4※6	356トン/億円	33%削減	36%削減	40%削減
日本国内のGHG排出量※5※6	245万トン	21%削減	26%削減	20%削減
生産活動による用水使用量の 売上高・売上収益原単位※6	14,693トン/億円	26%削減	35%削減	40%削減

※1. ①気候変動対策を加速させる製品、②持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品、③安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品、④医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品

※2. 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA(国際化学工業協会協議会)およびWBCSD(持続可能な開発のための経済人会議)の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出

※3. 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜(RO/UF/MBR)毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出

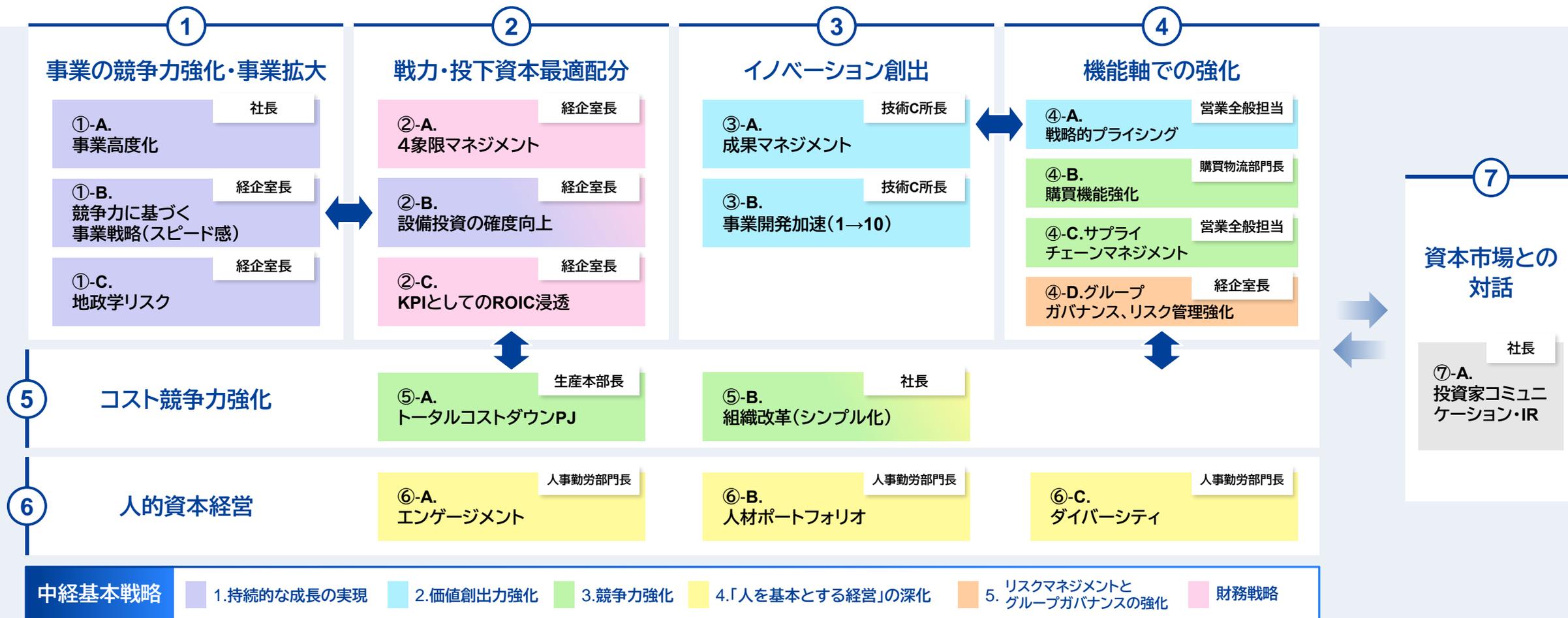
※4. 世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す

※5. 地球温暖化対策推進法に基づく日本政府の総合計画(2021年10月22日閣議決定)における産業部門割当(絶対量マイナス38%)以上の削減を目指す

※6. 国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則り、経営支配力を乗じた算定方法に変更。基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出

東レの経営重点施策

AP-G 2025の基本戦略および具体的施策について、事業環境変化とそれに伴う優先順位を踏まえ、あらためて「経営重点施策」として整理し、実効性を高めるため役員を執行責任者として割り当てている



IV

參考資料

セグメント別四半期推移

億円

		23年3月期					24年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
売上収益	繊維	2,258	2,832	2,757	2,144	9,992	2,238	2,574	2,642	2,294	9,748
	機能化成品	2,450	2,283	2,250	2,111	9,094	2,148	2,183	2,265	2,264	8,861
	炭素繊維複合材料	686	714	712	705	2,817	687	724	682	812	2,905
	環境・エンジニアリング	507	553	501	727	2,288	560	556	535	791	2,441
	ライフサイエンス	123	136	143	136	538	113	135	136	139	522
	その他	34	41	36	53	164	34	42	41	53	169
	合計	6,059	6,559	6,400	5,875	24,893	5,781	6,213	6,300	6,352	24,646
事業利益	繊維	87	152	157	116	512	109	163	166	109	547
	機能化成品	169	82	49	4	304	74	71	98	123	367
	炭素繊維複合材料	24	32	62	41	159	27	49	38	18	132
	環境・エンジニアリング	35	48	46	69	197	62	40	44	86	232
	ライフサイエンス	1	3	2	▲ 4	2	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 13
	その他	4	7	1	14	25	4	4	9	16	33
	調整額	▲ 48	▲ 50	▲ 57	▲ 84	▲ 239	▲ 52	▲ 59	▲ 67	▲ 94	▲ 272
	合計	271	273	260	156	960	219	268	285	254	1,026

機能化成品サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	23年3月期					24年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
樹脂・ケミカル	1,087	1,036	1,077	995	4,195	938	958	1,029	988	3,912
フィルム	886	816	760	753	3,215	794	812	810	890	3,305
電子情報材料	158	131	134	129	552	156	157	170	172	655
商事他	1,503	1,404	1,357	1,207	5,471	1,311	1,225	1,354	1,335	5,225
修正	▲ 1,184	▲ 1,105	▲ 1,077	▲ 973	▲ 4,338	▲ 1,050	▲ 969	▲ 1,097	▲ 1,121	▲ 4,236
合計	2,450	2,283	2,250	2,111	9,094	2,148	2,183	2,265	2,264	8,861

炭素繊維複合材料サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	23年3月期					24年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
航空宇宙	124	133	158	170	585	178	217	232	282	909
スポーツ	95	102	97	81	376	68	67	70	65	270
一般産業	468	478	457	454	1,857	442	440	379	464	1,726
合計	686	714	712	705	2,817	687	724	682	812	2,905

主要子会社・地域の四半期売上収益推移

億円

	23年3月期					24年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	
東レインターナショナル	1,506	1,759	1,778	1,385	6,427	1,364	1,486	1,606	1,372	5,829	
東レエンジニアリング	238	293	272	349	1,151	271	304	307	415	1,296	
東レ建設	74	73	69	186	401	103	89	82	198	473	
東レフィルム加工	104	101	103	95	403	91	93	98	94	376	
在東南アジア・ 子会社	繊維	404	464	430	376	1,674	357	409	410	388	1,564
	機能化成品	291	253	268	246	1,058	224	228	245	253	950
	その他	2	2	2	2	8	3	2	2	2	9
	計	696	719	701	623	2,739	584	640	657	643	2,523
在中国・ 子会社	繊維	641	913	803	479	2,835	645	773	785	589	2,791
	機能化成品	302	267	287	261	1,117	253	273	298	280	1,105
	その他	134	139	135	107	515	118	123	122	113	476
	計	1,077	1,320	1,225	847	4,468	1,016	1,169	1,205	982	4,372
在韩国・ 子会社	繊維	278	277	261	256	1,071	253	249	248	266	1,016
	機能化成品	381	321	311	329	1,342	397	421	400	441	1,660
	その他	104	106	96	103	409	88	89	90	80	347
	計	762	704	668	688	2,822	738	758	738	787	3,022

主要子会社・地域の四半期事業利益推移

億円

	23年3月期					24年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	
東レインターナショナル	29	39	40	25	134	28	40	35	30	134	
東レエンジニアリング	8	13	13	18	51	8	11	12	32	63	
東レ建設	▲ 3	▲ 2	▲ 2	20	13	9	▲ 0	▲ 1	14	22	
東レフィルム加工	11	6	6	4	27	4	2	7	9	22	
在東南アジア・ 子会社	繊維	4	14	2	1	21	▲ 5	6	12	13	26
	機能化成品	7	▲ 21	▲ 10	▲ 5	▲ 28	▲ 5	▲ 3	7	12	11
	その他	0	0	0	▲ 0	0	0	▲ 0	0	0	1
	計	11	▲ 7	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 9	3	19	26	38
在中国・ 子会社	繊維	44	66	57	33	201	46	75	79	57	257
	機能化成品	24	25	22	17	88	19	20	26	28	92
	その他	15	12	10	6	43	15	11	10	5	42
	計	84	103	90	56	332	79	106	116	90	391
在韩国・ 子会社	繊維	▲ 6	▲ 4	▲ 8	▲ 6	▲ 23	▲ 0	▲ 11	▲ 13	▲ 15	▲ 40
	機能化成品	14	▲ 13	▲ 25	▲ 28	▲ 51	12	4	6	12	34
	その他	17	19	15	13	64	13	9	8	6	35
	計	26	2	▲ 18	▲ 20	▲ 10	24	2	1	3	29

ESGに関する社外からの評価

■ CDP

2024年2月

Water Security:A-
Climate Change:B

■ S&P Global Sustainability Yearbook Member

2024年2月

Toray Industries, Inc.
Chemicals

**Sustainability
Yearbook Member**

S&P Global Corporate Sustainability
Assessment (CSA) Score 2023

S&P Global CSA Score 2023: 63/100
Score date: February 7, 2024
The S&P Global Corporate Sustainability Assessment (CSA) Score is the S&P
Global ESG Score without the inclusion of any modelling approaches.
Position and scores are industry specific and reflect exclusion screening criteria.
Learn more at <https://www.spglobal.com/esg/isa/yearbook/methodology/>

S&P Global Sustainable1

■ MSCI

2023年5月

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA **AAA**

■ 海外主要インデックスの構成銘柄に選定

Member of

**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

2023年12月

「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」の
Asia/Pacific Index



2023年9月

「MSCI ESG Leaders Indexes」



FTSE4Good

2023年6月

「FTSE4Good Index Series」

■ GPIFが採用するESG指数の構成銘柄に選定



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**



2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

※1 東レ(株)のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社(「MSCI」)のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる東レ(株)の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの財産であり、「現状有姿」にて提供され保証はありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。
※2 東レ(株)がMSCIインデックスに含まれること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ(株)への後援、宣伝、販売促進には該当しません。MSCIの独占的所有権であるMSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

'TORAY'

Innovation by Chemistry